令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　971

事務事業名称		低所得者に対する給付事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　臨時給付金課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	緊急・臨時的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	○		
	事業期間	事業開始：　2021(R3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	政府与党政策懇談会(R5.10.26)における総理指示及びデフレ完全脱却のための総合経済対策の閣議決定(R5.11.2)						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	低所得者世帯の負担が軽減する						
	対象者(受益者)	物価高騰等による負担が大きい低所得世帯						
	現状・課題	エネルギー・食料品等の物価高騰により生活が困難						
	事業の概要	国及び市独自施策の対象世帯に対し、本市において口座情報を把握している方には支給通知書を送付の上、給付(振り込み)を行い、支給要件の確認や口座情報を把握していない方には確認書等を送付し、必要事項を記載の上、返信された世帯へ給付金を支給する。なお、市民周知については、広報ひらかた、ホームページなどにより行います。						
	年間の主な事務	・低所得世帯に対する給付金(非課税世帯向け)事務の実施(委託契約:令和7年1月～9月) ・低所得世帯に対する給付金(均等割のみ課税世帯向け)事務の実施(委託契約:令和7年1月～9月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.10人	0.35人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.22人	0.15人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	8,457	2,873	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	359	402	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	8,816	3,275	—	—		
歳出 物件費計	2,145,234	282,517	—	—	0	0.0%
歳出計	2,154,050	285,792	—	—		
歳入 国庫支出金	2,101,588	88,568	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	100	132	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	2,101,688	88,700	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	43,546	193,817	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	新たな住民税均等割非課税となる世帯への給付【R6非課税化】の対象者と見込まれる方に提供した支給通知書・確認書等の件数	件	4,808 件	— 件	— 件	— 件
②	新たな住民税均等割のみ課税となる世帯への給付【R6均等割のみ課税化】の対象者と見込まれる方に提供した支給通知書・確認書等の件数	件	2,074 件	— 件	— 件	— 件
③	低所得の子育て世帯への加算【こども加算】の対象者と見込まれる方に提供した支給通知書・確認書等の件数	件	1,294 件	— 件	— 件	— 件
④	低所得世帯に対する給付金(非課税世帯向け)事業の対象者と見込まれる方に提供した支給通知書・確認書等の件数	件	45,059 件	1,088 件	— 件	— 件
⑤	低所得世帯に対する給付金(均等割のみ課税世帯向け)事業の対象者と見込まれる方に提供した支給通知書・確認書等の件数	件	5,453 件	32 件	— 件	— 件
⑥	新たな住民税均等割非課税となる世帯の総支給決定数(世帯数)	件	4,218 件	— 件	— 件	— 件
⑦	新たな住民税均等割のみ課税となる世帯の総支給決定数(世帯数)	件	1,978 件	— 件	— 件	— 件
⑧	低所得の子育て世帯への加算の総支給決定数(子ども数)	件	1,247 件	— 件	— 件	— 件
⑨	低所得世帯に対する給付金(非課税世帯向け)事業の世帯総支給決定数(世帯数)	件	37,546 件	5,901 件	— 件	— 件
⑩	低所得世帯に対する給付金(均等割のみ課税世帯向け)事業の世帯総支給決定数(世帯数)	件	4,960 件	312 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	物価高騰等の影響を受けた低所得者世帯へ、国及び市独自施策として、給付を実施した。また、支給対象者の負担や事務処理等の軽減として、プッシュ型給付やWeb申請を行い、速やかに事業を遂行した。
R7年度	令和6年度に引き続き、物価高騰の影響を受ける低所得者への支援を目的とする国の交付金を活用する事業として、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への給付金の支給を円滑に行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	国の総合経済対策に基づき、令和6年度から実施する低所得世帯に対する給付金事業（非課税世帯3万円・子ども加算2万円、均等割のみ課税世帯1.5万円・子ども加算1万円）については、令和6年度及び令和7年度の2か年の実施事業であるため、令和7年度をもって事業を終了している。	R8年度 方向性	**終了**

参考	方向性の経過				
	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**終了**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　972

事務事業名称		臨時給付金課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　臨時給付金課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	緊急・臨時的区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2020(R2)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	臨時給付金課所管事務の適正かつ効率的な執行を図る。						
	対象者(受益者)	職員						
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある。						
	事業の概要	臨時給付金課の文書・人事・財務その他庶務事務の総括						
	年間の主な事務	臨時給付金課における照会回答、文書事務、人事・財務その他庶務事務の総括						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.40人	0.35人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.29人	0.15人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	10,763	2,873	—	—		
		会計年度任用職員	474	402	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		11,237	3,275	—	—		
	物件費計		0	1	—	—	0	0.0%
歳出計			11,237	3,276	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	1	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① —					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	各種給付金事業及び所管事務を適正かつ効率的に実施し、速やかな運営事務を行った。
R7年度	各種給付金事業及び所管事務を適正かつ効率的に実施し、速やかな運営事務を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、臨時給付金課所管事務の適正かつ効率的な執行を図っていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　981

事務事業名称		定額減税補足給付金業務						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　臨時給付金課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	緊急・臨時的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2024（R6）年度　～　事業終了予定：　2025（R7）年度						
	根拠法令等	デフレ完全脱却のための総合経済対策の閣議決定（R5.11.2）						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	市民（国民）の可処分所得を増やし、生活を支援する。						
	対象者（受益者）	・【当初調整給付対象者】定額減税の実施において、所得税額・住民税額が定額減税額より少なく減税しきれないと見込まれる方 ・【不足額給付対象者】令和6年分所得税等が確定したのち、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差額が生じた方、または、本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった方						
	現状・課題	エネルギー・食料品等の物価高騰により生活が困難						
	事業の概要	令和6年度に当初調整給付として、納税義務者及び配偶者を含めた扶養親族等に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年度入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和6年度分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合計額を基礎とし、1万円単位で切り上げた額を支給する。 令和7年度に不足額給付として、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのち、当初調整給付に不足がある場合、当該納税者に給付金を支給する。さらに、本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ、低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者について給付金を支給する。						
	年間の主な事務	定額減税補足給付金（不足額給付）業務の実施（申請期間：令和7年7月から10月）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制 （人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.50人	1.75人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.22人	0.44人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 （千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	11,532	14,366	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	359	1,205	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	11,891	15,571	—	—		
歳出 物件費計	2,766,169	1,248,048	—	—	1,275,700	97.8%
歳出計	2,778,060	1,263,619	—	—		
歳入 国庫支出金	2,766,685	1,489,376	—	—	1,651,119	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	591	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）	2,767,276	1,489,376	—	—	1,651,119	
一般財源（物件費充当分のみ）	0	0	—	—	0	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	定額減税補足給付金(当初調整給付・不足額給付)業務の対象者と見込まれる方に提供した支給通知書・確認書等の件数	件	65,699 件	40,675 件	— 件	— 件
②	定額減税補足給付金(当初調整給付・不足額給付)の総支給決定数	件	63,413 件	39,313 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	物価高騰等の対策の一環として、納税義務者のうち、定額減税しきれない方を対象に給付金の支給を実施した。また、支給対象者の負担軽減および迅速な給付実施に向けて、プッシュ型給付やWeb申請を行い、効率的・効果的な事業実施を行った。
R7年度	令和6年度に実施した当初調整給付は、令和5年分の所得税額等を基にした推計額を支給しており、今回の不足額給付については、令和6年分の所得税額等が確定後、本来給付すべき額と当初調整給付との間に差額が生じた人等に対し、その差額分を定額減税補足給付金(不足額給付)として支給した。支給対象者や支給金額の確定については、課税状況や当初調整給付・低所得世帯向け給付金の支給実績など多数のデータ収集及び整理のほか、転入者に関する他の自治体との情報連携も行った上で対象者を確定する必要があったが、国の支給スケジュールに沿って事業を実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	定額減税補足給付金事業については、令和6年度及び令和7年度の2か年の事業であるため、令和7年度をもって事業を終了している。	R8年度方向性	終了

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	—	現状維持	終了	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　997

事務事業名称		物価応答対応重点支援給付金業務						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　臨時給付金課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	緊急・臨時的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2025(R7)年度		～	事業終了予定：　2026(R8)年度			
	根拠法令等	強い経済を実現する総合経済対策の閣議決定（令和7年11月21日）						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				補助金性質：　制度的補助		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	食料品などの物価高騰に対し、市民の生活を支援する。						
	対象者（受益者）	令和8年2月1日時点において、本市の住民登録がある方。						
	現状・課題	食料品等の物価高騰の影響を受けている。						
	事業の概要	令和8年2月1日時点において、本市の住民登録がある方に対し、一人当たり4,000円を支給する（世帯単位で世帯主に支給）。また、水道料金の福祉減免登録世帯については、一世帯当たり3,000円を加算して支給する。						
	年間の主な事務	物価高騰対応重点支援給付金業務の実施						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	—	1.05人	—	—
	再任用	—	0.00人	—	—
	任期付職員	—	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	—	0.00人	—	—
	特別職非常勤	—	0.00人	—	—
	附属機関委員	—	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	0	8,619	—	—		
	会計年度任用職員	0	0	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	0	8,619	—	—		
	物件費計	0	45	—	—	1,941,609	0.0%
歳出計		0	8,664	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		0	45	—	—	1,941,609	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 物価高騰対応重点支援給付金事業の対象と見込まれる世帯に送付した支給通知書・確認書等の件数	件	— 件	0 件	— 件	— 件
② 物価高騰対応重点支援給付金の総支給決定数	件	— 件	0 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—				—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—				—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	—
R7年度	国の総合経済対策に基づき、物価高騰の影響を受ける市民への支援のため、国の交付金を活用した本市独自の支援策として、食料品等の物価高騰対策に係る給付金及び水道料金の福祉減免登録世帯への給付金の支給に向け、2月26日には枚方市臨時給付金窓口、3月2日には枚方市臨時給付金コールセンターを開設するなど、支給に向けた準備を進めた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	国の総合経済対策に基づき、食料品等の物価高騰の影響を受ける市民への支援として、国の交付金を活用し、全ての世帯を対象に市民１人あたり 4,000 円の給付金、水道料金の福祉減免登録世帯には１世帯あたり 3,000 円の給付金を支給する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	—	—	**現状維持**	—	—